

# 八千代市 財務書類報告書

【平成 29 年度決算版】



令和元年 10 月

財務部 財政課

## 目 次

第1章 総論	1
1. はじめに	2
2. 単式簿記と複式簿記	3
3. 現金主義会計と発生主義会計	4
4. 地方公共団体と民間企業の会計	5
5. 統一的な基準に基づく財務書類とは	6
6. 対象となる会計及び団体	7
第2章 八千代市の財務書類4表	9
1. 貸借対照表：BS	10
2. 行政コスト計算書：PL	12
3. 純資産変動計算書：NW	14
4. 資金収支計算書：CF	16
第3章 一般会計等前年度比較	19
1. 一般会計等貸借対照表 前年度比較	20
2. 一般会計等行政コスト計算書 前年度比較	22
3. 一般会計等純資産変動計算書 前年度比較	23
4. 一般会計等資金収支計算書 前年度比較	24
第4章 分析指標	25
1. 資産形成度	27
① 住民一人当たり資産額	27
② 歳入額対資産比率	27
③ 有形固定資産減価償却率	28
2. 世代間公平性	28
① 純資産比率	28
② 将来世代負担比率	29
3. 持続可能性	29
① 住民一人当たり負債額	29
② 基礎的財政収支	30
③ 債務償還可能年数	30
4. 効率性	31
① 住民一人当たり行政コスト	31
5. 弾力性	31
① 行政コスト対税収等比率	31
6. 自律性	32
① 受益者負担の割合	32

# 第1章

## 総論

# 1. はじめに

地方公共団体における予算・決算の会計制度については、現金収支を議会の民主的統制下に置「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったかを明らかにするといったお金の出入りを把握することに適しています。

しかしながら「現金主義・単式簿記」方式による会計制度は、予算に対する膨大な現金収支計算があるだけで、市の公共事業で整備してきた資産がどれだけあるか、将来に返済しなければならない負債がどれだけ残っているか、また正確な行政運営コストがいくらかかっているのかなどの把握が困難でした。

そのため、企業会計的手法である「発生主義・複式簿記」を取り入れ、これまでは見えにくかったコスト情報(費用)やストック情報(資産)を把握できる、従来の「現金主義・単式簿記」方式会計を補完する財務書類の作成について、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(平成27年1月23日総財務第14号)の要請を受け、全国の地方公共団体が平成29年度までに「統一的な基準による財務書類」を作成してきたところです。

八千代市では勘定科目の見直しや、固定資産台帳の整備を開始し、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しており、今回作成しました平成29年度財務書類により、初めて経年比較が可能となったことからこのような報告書を作成することとしました。

今後は他の地方公共団体との比較も進んでいくものと考えられますので、財務書類の公表を行い、健全な財政運営に努めてまいります。

## 2. 単式簿記と複式簿記

簿記とは、「特定の経済主体の活動を、貨幣単位といった一定のルールに従って帳簿に記録する手続き」であり、決算書等を作成するための技術ですが、記帳方法により、「単式簿記」と「複式簿記」に区分されます。

### 単式簿記(官庁会計)

経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

### 複式簿記(企業会計)

経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

(例)現金300万円で車を1台購入した場合

<単式簿記>現金支出300万円を記帳するのみ

<複式簿記>現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加	資産の減少
(借方)車両300万円	(貸方)現金300万円

上記のとおり、複式簿記では、ストック情報の総体の一覽的把握が可能となります。また、複式簿記では、上記記帳と同時に、固定資産台帳に車が1台増加したことを記録します。これまでも公有財産台帳等において現物管理してきましたが、固定資産台帳では「いくらで買ったか」という金額情報もあわせて記録することになります。このような金額情報を記録し、会計年度末で資産と負債を一覽表に集約した貸借対照表を作成すると、対象項目の貸借対照表の残高と固定資産台帳の残高が一致するはずであり、互いを照合することで、どちらかの間違いが発見されるといった検証機能の効果も期待されます。このように、複式簿記は、「ストック情報の把握」とともに「検証機能を持つこと」に意義があります。

### 3. 現金主義会計と発生主義会計

会計とは、「経済主体が行う取引を認識(いつ記録するか)・測定(いくらで記録するか)した上で、帳簿に記録し、報告書を作成する一連の手続き」をいいますが、取引の認識基準の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。

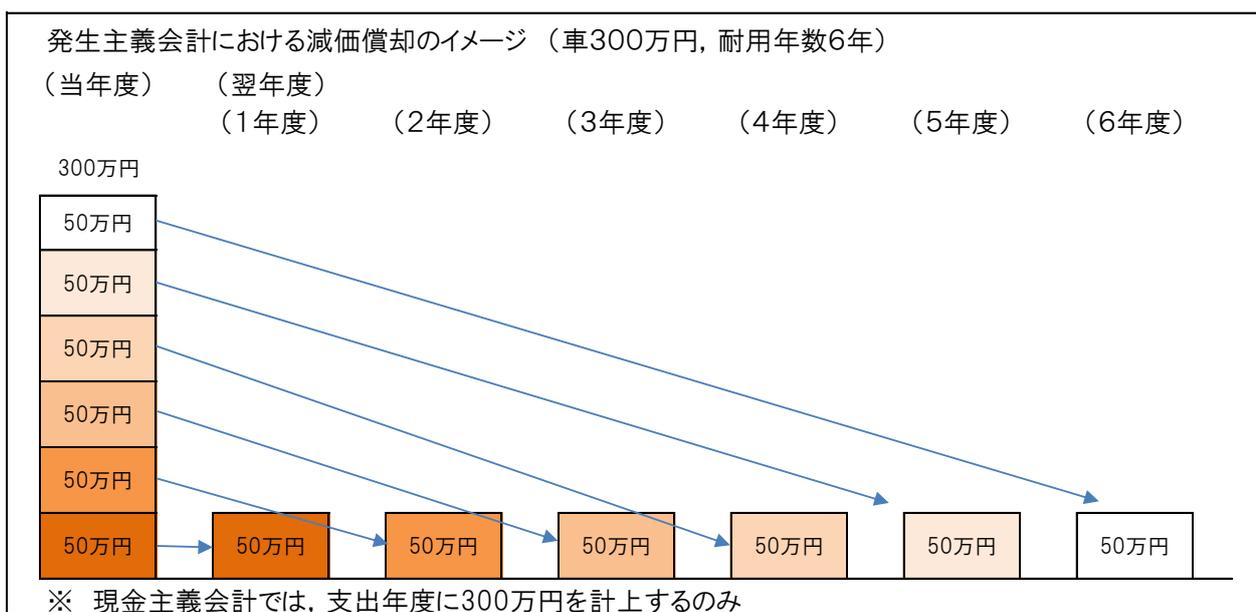
**現金主義会計(官庁会計):**現金の収支に着目した会計処理原則

- メリット……現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- デメリット…現金支出を伴わないコスト(減価償却費, 退職手当引当金等)の把握ができない

**発生主義会計(企業会計):**経済事象の発生に着目した会計処理原則

- メリット……現金支出を伴わないコスト(減価償却費, 退職手当引当金等)の把握ができる
- デメリット…投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれる

上記のとおり、発生主義会計では、減価償却費等といった見えにくいコストを含む正確なコストの認識が可能となり、経済的事実の発生に基づいた「適正な期間損益計算」を行うことができます。例えば車については、複数年の利用が可能である中で、取得年度に一括で費用計上するのではなく、利用可能な年度(耐用年数)に渡って費用を配分することとなります。上記会計手続きを「減価償却」といいますが、車を例にとると、以下のとおりとなります。



## 4. 地方公共団体と民間企業の会計

地方公共団体(官庁会計)と民間企業(企業会計)の会計の主な違いは以下のとおりです。

【 地方公共団体と民間企業の会計 】

項目	地方公共団体(官庁会計)	民間企業(企業会計)
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民(提出先は議会)	株主(提出先は株主総会)
説明責任	議会の承認・認定(予算・決算) →事前統制(予算)の重視	株主総会の承認(決算) →事後統制(決算)の重視
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
簿記方式	単式簿記	複式簿記
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書

はじめに記載したとおり、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計で把握できない情報(ストック情報や見えにくいコスト情報(減価償却費等))を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が必要です。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となりますので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

## 5. 統一的な基準に基づく財務書類とは

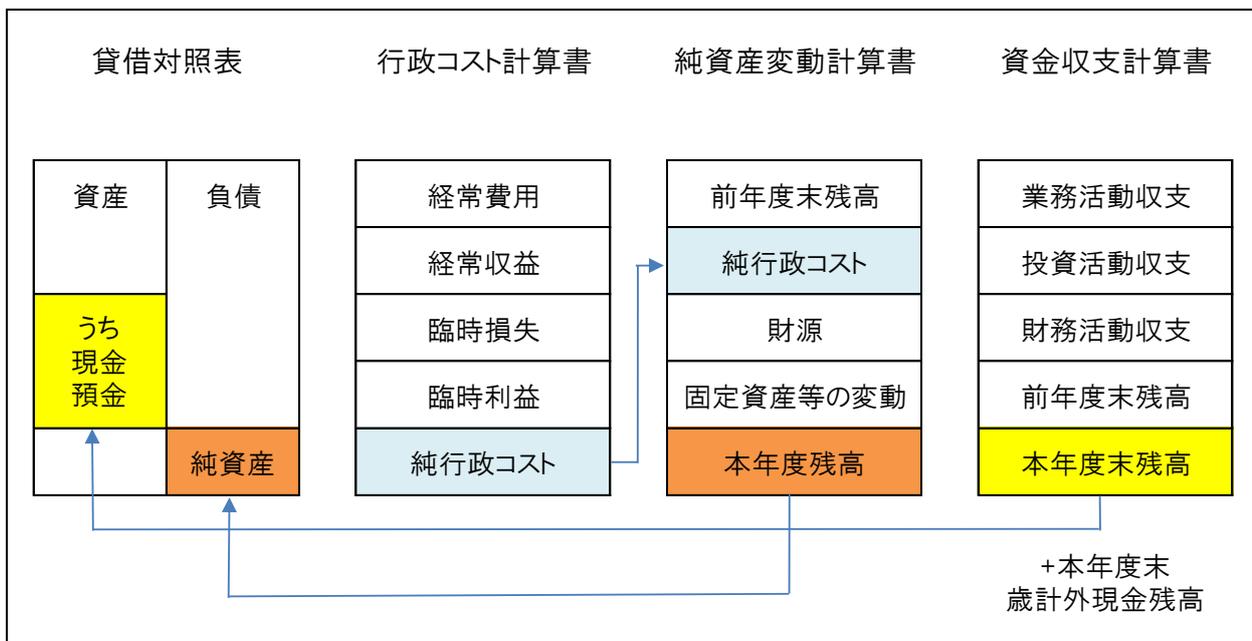
統一的な基準に基づく財務書類とは、「貸借対照表(BS)」、「行政コスト計算書(PL)」、「純資産変動計算書(NW)」、「資金収支計算書(CF)」の4表の決算書類のことをいいます。

各財務書類の内容とそれぞれの相互関係は、次のとおりです。

### ●財務書類の内容

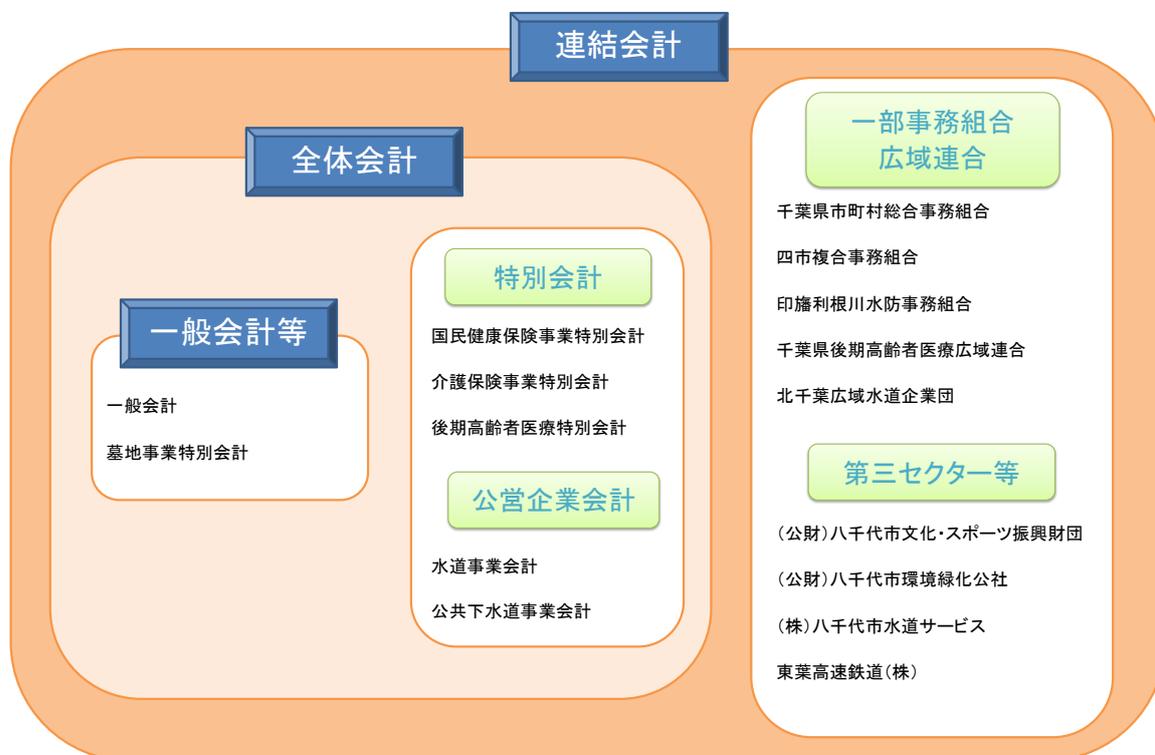
財務書類	内容
貸借対照表 BS	基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
行政コスト計算書 PL	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの ⇒現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
純資産変動計算書 NW	1年間の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの
資金収支計算書 CF	1年間の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

### ●財務書類4表の相互関係



## 6. 対象となる会計及び団体

八千代市における財務書類の対象となる会計及び団体は、一般会計等、全体会計、連結会計で構成されており、下図のとおりとなります。



### ●一般会計等

八千代市での対象会計は、一般会計と墓地事業特別会計を合わせたものです。

### ●全体会計

一般会計と特別会計に、公営企業会計を含めたすべての会計です。

### ●連結会計

八千代市と関連団体を連結して、ひとつの行政サービス実施主体として捉えたものです。



## 第2章

### 八千代市の財務書類4表

# 1. 貸借対照表:BS

貸借対照表は、基準日時点における八千代市の財政状態を表したもので、資産・負債・純資産の3区分から構成されています。左側には、「資産」である行政サービスを提供するための公共施設などの固定資産、現金や未収金などの資金流入をもたらす流動資産を記載しています。右側には、地方債など将来世代が負担し、返済することとなる「負債」と、現在までの世代や国・県が負担し、返済がいらぬ「純資産」を記載しています。

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	186,636	263,869	323,863	固定負債	56,693	105,433	167,022
有形固定資産	179,467	252,825	300,538	地方債	49,294	69,393	127,674
事業用資産	126,286	126,286	167,737	長期未払金	935	935	935
土地	62,195	62,195	77,769	退職手当引当金	6,464	6,918	9,312
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	110,917	110,917	118,392	その他	-	28,187	29,101
建物減価償却累計額	△ 50,468	△ 50,468	△ 54,710	流動負債	7,732	9,289	11,818
工作物	11,679	11,679	49,154	1年内償還予定地方債	5,320	6,582	6,743
工作物減価償却累計額	△ 8,076	△ 8,076	△ 23,034	未払金	693	891	2,596
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	89
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	5
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	284
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	640	668	718
航空機	-	-	-	預り金	1,077	1,077	1,267
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	1	72	115
その他	157	157	158	負債合計	64,425	114,722	178,840
その他減価償却累計額	△ 152	△ 152	△ 152	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	34	34	160	固定資産等形成分	194,020	271,819	331,980
インフラ資産	52,386	122,882	127,422	余剰分(不足分)	△ 65,439	△ 110,819	△ 168,937
土地	30,569	34,212	34,625	他団体出資等分	-	-	1,229
建物	457	2,625	3,619				
建物減価償却累計額	△ 113	△ 948	△ 1,574				
工作物	42,393	134,904	142,273				
工作物減価償却累計額	△ 20,965	△ 49,098	△ 53,002				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	44	1,187	1,480				
物品	2,996	12,691	20,187				
物品減価償却累計額	△ 2,201	△ 9,034	△ 14,808				
無形固定資産	-	3,118	13,407				
ソフトウェア	-	-	110				
その他	-	3,118	13,296				
投資その他の資産	7,169	7,926	9,919				
投資及び出資金	16,022	15,168	△ 147				
有価証券	1	1	659				
出資金	15,144	15,167	△ 806				
その他	878	-	-				
投資損失引当金	△ 13,699	△ 13,699	-				
長期延滞債権	1,110	1,939	1,940				
長期貸付金	54	54	64				
基金	2,168	2,967	6,474				
減債基金	-	-	1,003				
その他	2,168	2,967	5,471				
その他	1,591	1,693	1,783				
徴収不能引当金	△ 78	△ 195	△ 195				
流動資産	6,370	11,854	19,249				
現金預金	3,276	7,218	12,974				
未収金	365	1,385	1,286				
短期貸付金	-	-	0				
基金	2,754	3,240	3,248				
財政調整基金	1,946	2,432	2,440				
減債基金	808	808	808				
棚卸資産	-	2	43				
その他	-	118	1,807				
徴収不能引当金	△ 26	△ 110	△ 110				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	193,006	275,723	343,112	純資産合計	128,581	161,000	164,272
				負債及び純資産合計	193,006	275,723	343,112

## 勘定科目についての説明

勘定科目	説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産、物品以外の有形固定資産(庁舎、福祉施設、公衆衛生施設、農林水産施設、商工観光施設、教育施設等)
インフラ資産	道路、公園、河川、上下水道など社会の基盤となる資産
物品	重要物品(車両、物品、美術品等)
無形固定資産	ソフトウェアや電話加入権、地上権等の用益物権など
ソフトウェア	ソフトウェア製作費で、当該ソフトウェアの利用により将来の費用削減が確実であると認められるもの
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金など
投資及び出資金	有価証券や出資(出損)金
投資損失引当金	連結団体に対する市場価格のない出資金の額実質価格より低くなる場合の差額
長期延滞債権	市税、その他債権のうち滞納繰越分の収入未済額
長期貸付金	貸付金のうち、翌年度以降に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金(流動資産)以外の基金
その他	その他の資産
徴収不能引当金	市税、その他の債権のうち、過去の不納欠損率の状況から不納が見込まれる額
流動資産	1年以内に現金化、費用化できる資産
現金預金	年度末の現金及び預金の残高で、CFの本年度末現金預金残高と一致
未収金	現年度に調定したが現年度に収金未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金
財政調整基金	財政の健全な運営のために積み立てている基金
減債基金	地方債の償還のために積み立てている基金
棚卸資産	売却目的で保有している資産
その他	上記以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金のうち回収見込みがないと見積もった金額
繰延資産	契約などにより既に支出した費用のうち、その対価をまだ受けていないもの
【負債の部】	支払いの義務のあるもの
固定負債	1年を超えて返済時期が到来する負債
地方債	地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務で、翌年度以降に支払うもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に見込まれる金額
損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	1年以内に返済すべき負債
1年内償還予定地方債	地方債のうち、償還予定が1年未満のもの
未払金	支払義務が確定している債務
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、既に提供された役務に対して、未払いのもの
前受金	代金の納入は受けているが、未履行であるもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	翌年度支払予定の賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者から寄託された金額
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	現在までの世代が負担した金額で、正味の資産
固定資産等形成分	資産形成のために充当した金額の残高で、純資産変動計算書の本年度末純資産残高のうち固定資産等形成分と一致
余剰分(不足分)	自治体の消費可能な資源の蓄積で、純資産変動計算書の本年度末純資産残高のうち余剰分(不足分)と一致
他団体出資等分	他団体への出資等

## 2. 行政コスト計算書:PL

行政コスト計算書は、1年間の費用・収益の取引高を表しています。1年間の行政活動のうち行政が提供する資産形成に結びつかないサービスに係る経費(経常的な費用)と、その行政サービスの提供に伴う収益(経常的な収益)を対比しています。

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	48,207	84,161	100,760
業務費用	25,042	31,784	35,331
人件費	9,144	10,062	10,524
職員給与費	8,838	9,537	9,891
賞与等引当金繰入額	640	680	708
退職手当引当金繰入額	△ 695	△ 589	△ 568
その他	361	434	492
物件費等	15,249	20,076	21,764
物件費	10,800	12,573	12,848
維持補修費	631	882	938
減価償却費	3,743	6,546	7,841
その他	75	75	137
その他の業務費用	650	1,646	3,043
支払利息	440	861	1,491
徴収不能引当金繰入額	65	257	257
その他	144	528	1,295
移転費用	23,164	52,376	65,429
補助金等	8,214	40,581	53,612
社会保障給付	11,730	11,733	11,733
他会計への繰出金	3,158	0	0
その他	62	62	83
経常収益	3,085	8,730	12,318
使用料及び手数料	1,538	6,668	7,484
その他	1,547	2,062	4,834
純経常行政コスト	45,122	75,430	88,442
臨時損失	5	91	119
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	5	54	83
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	36	37
臨時利益	4	5	△ 44
資産売却益	4	4	5
その他	-	0	△ 49
純行政コスト	45,122	75,516	88,605

## 勘定科目についての説明

勘定科目	説明
経常費用	毎年度経常的に発生する費用
業務費用	行政活動や行政サービスを提供するためにかかる費用
人件費	職員給与や議員報酬, 退職給付費用など
職員給与費	職員等に対して支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	物件費や維持補修費, 減価償却費など
物件費	職員旅費, 委託料, 消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や年月の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息や徴収不能引当金繰入額など
支払利息	地方債の償還のために支払った利子など
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	他の主体に交付することにより効果を創出する費用
補助金等	政策目的により市が支出した補助金等の額
社会保障給付	扶助費等, 社会保障給付のための費用
他会計への繰出金	他会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎年度経常的に発生する収益
使用料及び手数料	行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	「経常費用」-「経常収益」 経常的な行政活動及び行政サービスの提供にかかるコスト
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する収益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	「純経常コスト」+「臨時損失」-「臨時利益」

### 3. 純資産変動計算書: NW

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間でどのように変動したかを表しています。現在までの世代や国・県が負担し、将来返済しなくてよい財産です。

(単位: 百万円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	124,708	189,808	△ 65,100	155,907	266,709	△ 110,802	159,469	328,671	△ 170,421	1,219
純行政コスト(△)	△ 45,122		△ 45,122	△ 75,516		△ 75,516	△ 88,605		△ 88,606	1
財源	47,498		47,498	79,009		79,009	92,735		92,726	9
税収等	35,464		35,464	57,672		57,672	64,630		64,630	0
国県等補助金	12,034		12,034	21,337		21,337	28,106		28,096	9
本年度差額	2,376		2,376	3,493		3,493	4,130		4,120	10
固定資産等の変動(内部変動)		2,715	△ 2,715		3,268	△ 3,268		1,466	△ 1,466	
有形固定資産等の増加		15,610	△ 15,610		19,362	△ 19,362		20,589	△ 20,589	
有形固定資産等の減少		△ 13,693	13,693		△ 17,260	17,260		△ 19,084	19,084	
貸付金・基金等の増加		3,354	△ 3,354		4,283	△ 4,283		4,390	△ 4,390	
貸付金・基金等の減少		△ 2,556	2,556		△ 3,116	3,116		△ 4,429	4,429	
資産評価差額		-	-		-	-		-	-	
無償所管換等	1,497	1,497		1,841	1,841		1,842	1,842		
他団体出資等分の増加										-
他団体出資等分の減少										-
比例連結割合変更に伴う差額							5	1	4	-
その他				△ 241		△ 241	△ 1,173	1	△ 1,174	
本年度純資産変動額	3,873	4,212	△ 339	5,093	5,110	△ 17	4,803	3,309	1,484	10
本年度末純資産残高	128,581	194,020	△ 65,439	161,000	271,819	△ 110,819	164,272	331,980	△ 168,937	1,229

## 勘定科目についての説明

勘定科目	説明
前年度末純資産残高	前年度末に計上された純資産残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で積算された費用
財源	税収等及び国県等補助金の収入額
税収等	地方税, 地方交付税, 地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金, 都道府県支出金等
本年度差額	「財源」－「純行政コスト」
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増減及び貸付金・基金等の増減を表す
有形固定資産等の増加	保有資産の増加額, 資産形成に支出した金額
有形固定資産等の減少	固定資産の減価償却費相当額, 除売却による減少額等
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による資産の増加額
貸付金・基金等の減少	貸付金の返還, 基金の取崩し等による減少額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
他団体出資等分の増加	他団体出資等分の増加額
他団体出資等分の減少	他団体出資等分の減少額
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」＋「資産評価差額」＋「無償所管換等」＋「その他」
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」＋「本年度純資産変動額」

## 4. 資金収支計算書:CF

資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う資金の流れを表したものです。性質の異なる「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動に分かれています。

(単位:百万円)

科目	一般会計	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	△ 45,193	△ 78,116	△ 150,337
業務費用支出	△ 22,029	△ 25,739	△ 84,908
人件費支出	△ 9,938	△ 10,812	△ 11,234
物件費等支出	△ 11,506	△ 13,591	△ 14,001
支払利息支出	△ 440	△ 853	△ 1,484
その他の支出	△ 145	△ 483	△ 58,189
移転費用支出	△ 23,164	△ 52,377	△ 65,430
補助金等支出	△ 8,214	△ 40,582	△ 53,613
社会保障給付支出	△ 11,730	△ 11,733	△ 11,733
他会計への繰出支出	△ 3,158	-	-
その他の支出	△ 62	△ 62	△ 84
業務収入	50,367	86,432	103,837
税収等収入	35,618	57,144	64,080
国県等補助金収入	11,695	20,566	27,291
使用料及び手数料収入	1,538	6,662	7,492
その他の収入	1,516	2,060	4,974
臨時支出	-	△ 36	△ 36
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	△ 36	△ 36
臨時収入	-	0	0
<b>業務活動収支</b>	<b>5,174</b>	<b>8,280</b>	<b>△ 46,536</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	△ 3,873	△ 7,612	△ 8,504
公共施設等整備費支出	△ 1,993	△ 5,177	△ 5,912
基金積立金支出	△ 1,485	△ 2,120	△ 2,277
投資及び出資金支出	△ 79	-	-
貸付金支出	△ 316	△ 316	△ 316
その他の支出	-	-	△ 0
投資活動収入	1,372	2,330	2,481
国県等補助金収入	339	771	779
基金取崩収入	724	891	1,031
貸付金元金回収収入	304	304	304
資産売却収入	5	5	7
その他の収入	-	359	360
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,501</b>	<b>△ 5,282</b>	<b>△ 6,024</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	△ 5,054	△ 6,389	△ 6,568
地方債償還支出	△ 5,054	△ 6,389	△ 6,564
その他の支出	-	-	△ 3
財務活動収入	2,645	4,090	59,957
地方債発行収入	2,645	4,090	59,948
その他の収入	-	-	8
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,409</b>	<b>△ 2,299</b>	<b>53,389</b>
本年度資金収支額	264	699	830
前年度末資金残高	1,934	5,441	11,062
比例連結割合変更に伴う差額	2,199	-	4
本年度末資金残高	2,199	6,141	11,896
前年度末歳計外現金残高	1,053	1,053	1,053
本年度歳計外現金増減額	24	24	25
本年度末歳計外現金残高	1,077	1,077	1,078
本年度末現金預金残高	3,276	7,218	12,974

## 勘定科目についての説明

勘定科目	説明
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費等、支払利息などの支出
人件費支出	報酬、給料、賃金、職員手当等のうち児童手当を除くもの、共済費などの支出
物件費等支出	消耗品費、委託料、公有財産購入費、備品購入費などにかかる支出
支払利息支出	地方債及び地方債以外の借入金にかかる支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	補助金等、社会保障給付、他会計への繰出などの支出
補助金等支出	各種団体への補助金等にかかる支出
社会保障給付支出	生活保護費など社会保障給付にかかる支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出にかかる支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	毎年度経常的に収入するもの
税金等収入	市税、地方譲与税、地方交付税などの収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち業務活動支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	臨時的な支出
災害復旧事業費支出	災害復旧にかかる支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	臨時的な収入
業務活動収支	(「業務収入」-「業務支出」)+(「臨時収入」-「臨時支出」)
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	公共資産形成など投資活動に支出されるもの
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成にかかる支出
基金積立金支出	基金積立にかかる支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金にかかる支出
貸付金支出	貸付金にかかる支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動のために収入されるもの
国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金の取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金の元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」-「投資活動支出」
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	地方債償還などにより支出されるもの
地方債償還支出	地方債の元本償還にかかる支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行などにより収入されるもの
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」-「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」+「投資活動収支」+「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」+「本年度資金収支額」
前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度末の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	「前年度末歳計外現金残高」+「本年度歳計外現金増減額」
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」+「本年度末歳計外現金残高」



## 第3章

# 一般会計等前年度比較

# 1. 一般会計等貸借対照表 前年度比較

(単位:百万円)

(単位:百万円)

【資産の部】			
科目	平成29年度	平成28年度	比較増減
固定資産	186,636	186,634	2
有形固定資産	179,467	179,904	△ 437
事業用資産	126,286	126,419	△ 133
インフラ資産	52,386	52,712	△ 326
物品	795	773	22
無形固定資産	-	-	-
投資その他の資産	7,169	6,729	440
流動資産	6,370	5,853	517
現金預金	3,276	2,987	289
未収金	365	413	△ 48
短期貸付金	-	-	-
基金	2,754	2,486	268
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 26	△ 34	8
繰延資産	-	-	-
資産合計	193,006	192,487	519

【負債の部】			
科目	平成29年度	平成28年度	比較増減
固定負債	56,693	60,842	△ 4,149
地方債	49,294	51,974	△ 2,680
長期未払金	935	1,708	△ 773
退職手当引当金	6,464	7,160	△ 696
その他	1	1	0
流動負債	7,732	6,937	795
1年内償還予定地方債	5,320	5,049	271
未払金	693	95	598
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	640	739	△ 99
預り金	1,077	1,053	24
その他	1	1	0
負債合計	64,425	67,779	△ 3,354
【純資産の部】			
科目	平成29年度	平成28年度	比較増減
純資産	128,581	124,708	3,873
負債及び純資産合計	193,006	192,487	519

※ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の計数がある場合は「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

平成29年度		平成28年度	
資産 1,930億6百万円 (5億1千9百万円)	負債 644億2千5百万円 (△33億5千4百万円)	資産 1,924億8千7百万円	負債 677億7千9百万円
	純資産 1,285億8千1百万円 (38億7千3百万円)		純資産 1,247億8百万円

※ 括弧内は対前年度比較の増減額を表示しています。

資産の総額は1,930億6百万円であり、平成28年度と比較すると、5億1千9百万円の増となりました。

**資産の部**では、有形固定資産では、事業用資産で八千代台西中学校屋内運動場大規模改造工事や八千代台西小・大和田南小・南高津小学校校舎トイレ改修工事、阿蘇中・勝田台中・高津中・八千代台西中・東高津中・村上中学校音楽室等空調設備設置工事等により36億円の増、市営村上住宅と図書購入保管庫(旧選挙管理委員会別室)、阿蘇青年館の解体や、小板橋・下町・勝田青年館を自治会へ移管したことなどにより10億6千7百万円の減となりました。インフラ資産では都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線等の用地取得費や、道路用地の土地開発基金からの買戻し、また勝田台北自転車駐車場改修工事等により5億7千6百万円の増となりました。しかしながら、事業用資産とインフラ資産ともに新たに形成した資産の増よりも、これまでに形成してきた資産の減価償却額が上回ったことにより4億3千7百万円の減となりました。

投資その他の資産では、新庁舎建設のための庁舎整備基金の積立てなどにより4億4千万円の増となりました。

流動資産では、現金の増加及び財政調整基金と減債基金の増などにより5億1千7百万円の増となりました。

**負債の部**では、償還以上の借入を行わないよう適債性のある事業についても一般財源で対応するなどの調整を図ったことにより、地方債残高が26億8千万円の減となっています。長期未払金については、既に引渡し完了している萱田小・中学校の建設費や、みどりが丘小学校の整備費、学校給食センター西八千代調理場の用地取得費についての未払金を支払ったことにより7億7千3百万円の減となったことなどにより負債合計が33億5千4百万円の減となりました。

**純資産の部**では、財源(税込等及び国県等補助金)が、純行政コストを上回り、将来の不足分が減少したことなどにより純資産が38億7千3百万円増となりました。

## 2. 一般会計等行政コスト計算書 前年度比較

(単位:百万円)

科目	平成29年度	平成28年度	比較増減
経常費用	48,207	47,718	489
業務費用	25,042	24,937	105
人件費	9,144	9,602	△ 458
職員給与費	8,838	8,721	117
賞与等引当金繰入額	640	739	△ 99
退職手当引当金繰入額	△ 695	△ 210	△ 485
その他	361	352	9
物件費等	15,249	14,592	657
物件費	10,800	10,661	139
維持補修費	631	302	329
減価償却費	3,743	3,415	328
その他	75	214	△ 139
その他の業務費用	650	743	△ 93
支払利息	440	510	△ 70
徴収不能引当金繰入額	65	109	△ 44
その他	144	124	20
移転費用	23,164	22,781	383
補助金等	8,214	8,106	108
社会保障給付	11,730	11,520	210
他会計への繰出金	3,158	3,095	63
その他	62	60	2
経常収益	3,085	2,924	161
使用料及び手数料	1,538	1,521	17
その他	1,547	1,403	144
純経常行政コスト	45,122	44,791	331
臨時損失	5	623	△ 618
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	5	3	2
投資損失引当金繰入額	-	620	△ 620
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	4	0	4
資産売却益	4	0	4
その他	-	-	-
純行政コスト	45,122	45,417	△ 295

※ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の計数がある場合は「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

1年間の行政サービスを提供するためにかかった費用はから、利用者負担の使用料や手数料などを差し引いた、純経常行政コストは451億2千2百万円となり、平成28年度と比較すると、3億3千1百万円の増となりました。

経常費用では、物件費等で焼却炉施設管理経費や都市公園管理に係る委託料等の増、これまでに形成してきた資産に対する維持補修費等の増により6億5千7百万円の増となっています。移転費用は高齢化の進展などによる社会保障給付費等の増により3億8千3百万円の増となっています。これにより経常費用は、4億8千9百万円の増となりました。

なお、臨時損失と臨時利益を加減した純行政コストは451億2千2百万円となり、平成28年度と比較すると、2億9千5百万円の減となりました。

### 3. 一般会計等純資産変動計算書 前年度比較

(単位:百万円)

科目	平成29年度		平成28年度		比較増減
	合計	固定資産等形成分	合計	固定資産等形成分	
前年度末純資産残高	124,708		122,747		1,961
純行政コスト(△)	△ 45,122		△ 45,417		295
財源	47,498		47,344		154
税収等	35,464		34,932		532
国県等補助金	12,034		12,411		△ 377
本年度差額	2,376		1,927		449
固定資産等の変動(内部変動)		2,715		1,826	
有形固定資産等の増加		15,610		11,344	
有形固定資産等の減少		△ 13,693		△ 10,379	
貸付金・基金等の増加		3,354		3,795	
貸付金・基金等の減少		△ 2,556		△ 2,934	
資産評価差額	-	-	-	-	-
無償所管換等	1,497	1,497	34	34	1,463
他団体出資等分の増加	-		-		-
他団体出資等分の減少	-		-		-
比例連結割合変更に伴う差額	-		-		-
その他	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	3,873		1,961		1,912
本年度末純資産残高	128,581		124,708		3,873

※ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の計数がある場合は「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

平成 29 年度の本年度末純資産残高は 1,285 億 8 千 1 百万円となり、平成 28 年度と比較すると 38 億 7 千 3 百万円の増となりました。

財源では、**税収等**について、市民税や固定資産税などの市税の歳入が増となったことにより、5 億 3 千 2 百万円の増となりましたが、**国県等補助金**について、公共施設等整備費支出の減に伴う資本的補助金の減により 3 億 7 千 7 百万円の減となったことにより、平成 28 年度と比較して 1 億 5 千 4 百万円の増となりました。

また、**無償所管換等**においては、土地の寄付等により、14 億 9 千 7 百万円となり、平成 28 年度と比較して 14 億 6 千 3 百万円の増となりました。

純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源の配分を意味しています。純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

## 4. 一般会計等資金収支計算書 前年度比較

(単位:百万円)

科目	平成29年度	平成28年度	比較増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	△ 45,193	△ 44,330	△ 863
業務費用支出	△ 22,029	△ 21,549	△ 480
人件費支出	△ 9,938	△ 9,792	△ 146
物件費等支出	△ 11,506	△ 11,116	△ 390
支払利息支出	△ 440	△ 510	70
その他の支出	△ 145	△ 131	△ 14
移転費用支出	△ 23,163	△ 22,781	△ 382
補助金等支出	△ 8,214	△ 8,106	△ 108
社会保障給付支出	△ 11,730	△ 11,520	△ 210
他会計への繰出支出	△ 3,158	△ 3,095	△ 63
その他の支出	△ 61	△ 60	△ 1
業務収入	50,347	49,433	914
税収等収入	35,618	34,961	657
国県等補助金収入	11,695	11,550	145
使用料及び手数料収入	1,518	1,523	△ 5
その他の収入	1,516	1,400	116
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	5,174	5,104	70
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	△ 3,873	△ 6,917	3,044
公共施設等整備費支出	△ 1,993	△ 4,498	2,505
基金積立金支出	△ 1,485	△ 1,407	△ 78
投資及び出資金支出	△ 79	△ 702	623
貸付金支出	△ 316	△ 310	△ 6
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,372	2,360	△ 988
国県等補助金収入	339	862	△ 523
基金取崩収入	724	1,189	△ 465
貸付金元金回収収入	304	309	△ 5
資産売却収入	5	0	5
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 2,501	△ 4,556	2,055
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	△ 5,054	△ 4,884	△ 170
地方債償還支出	△ 5,054	△ 4,881	△ 173
その他の支出	-	△ 3	3
財務活動収入	2,645	4,648	△ 2,003
地方債発行収入	2,645	4,648	△ 2,003
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 2,049	△ 236	△ 1,813
本年度資金収支額	264	311	△ 47
前年度末資金残高	1,934	1,623	311
本年度末資金残高	2,199	1,935	264

前年度末歳計外現金残高	1,053	1,920	△ 867
本年度歳計外現金増減額	24	△ 687	711
本年度末歳計外現金残高	1,077	1,053	24
本年度末現金預金残高	3,276	2,987	289

※ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の計数がある場合は「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

平成 29 年度の本年度末資金残高は 21 億 9 千 9 百万円となり平成 28 年度と比較して 2 億 6 千 4 百万円のプラスとなりました。

經常活動に伴う業務活動収支は税収等収入などにより 7 千万円増の 51 億 7 千 4 百万円のプラスとなりました。これは行政サービスに要する費用や人件費、社会保障給付費等の支出を、税収などの収入で賄えていることを表しています。

資産形成活動に伴う投資活動収支は、市の公共施設等整備に係る支出が減となったことなどにより 25 億 1 百万円のマイナスとなりました。

地方債などの市の借金の管理に係る財務活動収支は、20 億 4 千 9 百万円のマイナスとなり、これは過去の公共施設等の整備時に借りた地方債の返済額が、新たな公共施設等の整備のために借りた地方債を上回ったことを表しています。

## 第4章

# 分析指標

これまで八千代市の財務書類を実数で見てきましたが、個々の数字だけでは健全性や効率性についてはわかりづらいものがあります。

そこでここでは、財務書類の数字を使って、各種指標に置きかえて分析します。これにより、八千代市の経年比較を行うことで今後の課題の把握が可能となります。今後は、近隣市や類似団体等の他の自治体との比較を行うことで、より詳細な分析が可能となります。

今回は、八千代市の一般会計等に焦点を当てて、経年比較を見ながら指標分析をしていきます。

分析の視点		住民等のニーズ	指標名	平成29年度	平成28年度	比較増減
1	資産形成度	将来世代に残る資産はどれだけあるか	① 住民一人当たり資産額	97.6万円	98.1万円	△0.5万円
			② 歳入額対資産比率	3.5年	3.4年	0.1年
			③ 有形固定資産減価償却率	48.6%	47.1%	1.5%
2	世代間公平性	将来世代と現役世代との負担の分担は適切か	④ 純資産比率	66.6%	64.8%	1.8%
			⑤ 将来世代負担比率	30.4%	31.7%	△1.3%
3	持続可能性	財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)	⑥ 住民一人当たり負債額	32.6万円	34.6万円	△2.0万円
			⑦ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	3,113百万円	1,058百万円	2,055百万円
			⑧ 債務償還可能年数	10.6年	11.2年	△0.6年
4	効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	⑨ 住民一人当たり行政コスト	22.8万円	23.2万円	△0.4万円
5	弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	⑩ 行政コスト対税収等率	127.2%	130.0%	△2.8%
6	自律性	歳入はどのくらいの税金等で賄われているか	⑪ 受益者負担の割合(経常費用のうち受益者負担額)	6.4%	6.1%	0.3%

※住民人口は住民基本台帳人口を使用しています

平成29年度(平成30年3月31日時点) : 197,723人

平成28年度(平成29年3月31日時点) : 196,144人

# 1. 資産形成度

資産形成度とは、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」という観点に基づくものです。

## ① 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。数値が高いと公共施設等が多いこととなりますが、高ければ財政が豊かというものでなく、その分改修費や維持管理費がかかるため適正な規模であることが求められます。

(算式)

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計}}{\text{人口}}$$

指標名	平成29年度	平成28年度	比較増減
住民一人当たり資産額	97.6万円	98.1万円	△0.5万円
全国類似団体平均値	-	153.9万円	

## ② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、八千代市の資産形成の度合いを測ることができます。※前年度繰越金は含めていません。

(算式)

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額} + \text{前年度末資金残高}}$$

指標名	平成29年度	平成28年度	比較増減
歳入額対資産比率	3.5年	3.4年	0.1年
全国類似団体平均値	-	4.2年	

### ③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得原価等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

(算式)

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

指標名	平成29年度	平成28年度	比較増減
有形固定資産減価償却率	48.6%	47.1%	1.5%
全国類似団体平均値	-	57.1%	

## 2. 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分布は適切か」という観点に基づくものです。貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって「純資産比率」や「社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)」などの指標を示します。

ただし、将来世代の負担になる地方債の発行については、地方財政法等により受益と負担のバランスを考慮した制度設計がされており、地方債の償還金に対して地方交付税措置が講じられているものもあるため、世代間のバランスに考慮した公共施設整備を実施していく必要があります。

### ① 純資産比率

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の額を示しています。資産合計額に対する純資産合計額の割合が高い場合、現世代が負担した税金等で形成された資産によって将来世代も利用可能な資源が蓄積されるので将来世代の負担が少ないといえます。

(算式)

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

指標名	平成29年度	平成28年度	比較増減
純資産比率	66.6%	64.8%	1.8%
全国類似団体平均値	-	78.3%	

## ② 将来世代負担比率

地方債は有形固定資産の財源とするためのものであることから、有形固定資産における地方債残高の割合から将来世代の負担が大きいかどうかを把握することができます。割合が高いと将来世代の負担が大きいことを表しています。

公共施設や道路は、将来世代も利用するものなので、地方債を利用することで“世代間の負担の公平性”を保つという側面もあります。

(算式)

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債(固定・流動)}}{\text{有形固定資産固定資産}}$$

指標名	平成29年度	平成28年度	比較増減
将来世代負担比率	30.4%	31.7%	△1.3%
全国類似団体平均値	-	10.3%	

## 3. 持続可能性

持続可能性(健全性)は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という観点に基づくもので、財政運営に関する本質的な視点になります。貸借対照表において、地方債現在高の他に退職手当引当金や未払金、賞与等引当金など、全ての負債を捉えることにより、「住民一人当たり負債額」や「基礎的財政収支」などの指標を示します。

### ① 住民一人当たり負債額

貸借対照表の負債合計額を住民基本台帳人口で割ることによって住民一人当たりの負債額が求められます。人口規模に対する負債の割合が多いかどうかを判断する数値となります。数値が高ければ負債が多く、低ければ負債が少ないことになるので、財政運営が良好といえます。

(算式)

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債合計}}{\text{人口}}$$

指標名	平成29年度	平成28年度	比較増減
住民一人当たり負債額	32.6万円	34.6万円	△2.0万円
全国類似団体平均値	-	33.4万円	

## ② 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合計額を求めることにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。この指標がプラスでないと、借金の返済額が減少しないこととなります。

(算式)

基礎的財政収支	＝	業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支
---------	---	--------------------------

指標名	平成29年度	平成28年度	比較増減
基礎的財政収支	3,113百万円	1,058百万円	2,055百万円
全国類似団体平均値	-	21.9百万円	

## ③ 債務償還可能年数

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く))の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

債務償還可能年数は、償還財源上限額を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値ですが、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点の一つです。

(算式)

債務償還可能年数	＝	$\frac{\text{地方債合計} - \text{充当可能基金残高}}{\text{臨時収支を除く業務活動収支}}$
----------	---	---

指標名	平成29年度	平成28年度	比較増減
債務償還可能年数	10.6年	11.2年	△0.6年

※ 全国類似団体平均値は公表されていないため掲載していません

## 4. 効率性

### ① 住民一人当たり行政コスト

行政活動の効率性を測定するため、行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純経常コストを、住民基本台帳人口で除することで得られます。一般的に、人口が多ければスケールメリットがありますが、県の業務の一部を担う場合もあります。このことから、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(算式)

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{人口}}$$

指標名	平成29年度	平成28年度	比較増減
住民一人当たり行政コスト	22.8万円	23.2万円	△0.4万円
全国類似団体平均値	-	30.5万円	

## 5. 弾力性

### ① 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、純経常行政コストに対し、どれだけが当年度の負担で賄われていたかがわかります。平均的な値は、90%~110%とされています。この比率は100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減したこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

(算式)

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等}}$$

指標名	平成29年度	平成28年度	比較増減
行政コスト対税収等比率	127.2%	130.0%	△2.8%

※ 全国類似団体平均値は公表されていないため掲載していません

八千代市では、純行政コストが税収等を上回っており、100%を超えているため、過去から蓄積した資産が取り崩されている状況です。

## 6. 自律性

### ① 受益者負担の割合

受益者負担比率は、行政サービスに要したコストに対する受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税等により賄うこととなります。したがって、受益者負担比率が低い場合は、コストの削減や使用料・利用料の見直しの必要性も出てきます。平均的な数値は2%～8%となっています。

(算式)

受益者負担の割合	=	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
----------	---	-----------------------------------

指標名	平成29年度	平成28年度	比較増減
受益者負担の割合	6.4%	6.1%	0.3%
全国類似団体平均値	-	4.8%	

八千代市  
財務書類報告書  
【平成 29 年度決算版】

---

発行日	令和元年 10 月
発行	八千代市
編集	財務部 財政課
住所	〒276-8501 千葉県八千代市大和田新田 312-5
TEL	047-483-1151（代表）
FAX	047-484-8824
URL	<a href="http://www.city.yachiyo.chiba.jp">http://www.city.yachiyo.chiba.jp</a>
E-mail	<a href="mailto:zaisei2@city.yachiyo.chiba.jp">zaisei2@city.yachiyo.chiba.jp</a>

---

